



平成30年11月9日

各 位

会 社 名 リバーエレクトック株式会社
代表者名 代表取締役社長 若尾 富士男
(JASDAQ コード:6666)
問合せ先 執行役員総務本部長 大柴 公基
(TEL. 0551-22-1211)

経営合理化の取り組みに関するお知らせ

当社は、平成30年11月9日開催の取締役会において、昨今の厳しい経営環境に対応するため、下記のとおり経営合理化策について決定しましたので、お知らせいたします。

記

1. 経営合理化策を実施する理由

当社は、これまで小型・高品質な水晶デバイスを成長ドライバーとした成長戦略を描いてきましたが、スマートフォン市場の成長鈍化やICチップの機能代替による員数減少により低価格競争が激化し、小型化についても競合他社の技術追随により、差別化を見いだせない状況にあり、極めて厳しい経営環境にあります。

今後の業績悪化に歯止めをかけ、経営体質の改善を図り、企業価値向上を目指すためには当社グループ全体で抜本的な構造改革を実施することが必要であると判断いたしました。

2. 経営合理化策の内容

(1) 役員報酬等の減額

構造改革の実施にあたり、経営責任を明確化するため、当社およびグループ会社の役員報酬を2018年10月分から2019年9月分まで減額いたします。なお、監査役報酬につきましては、監査役会より一部返上の申し入れを受けております。

役員報酬の減額

代表取締役社長	: 月額報酬額の40%
常務取締役	: 月額報酬額の35%
取締役	: 月額報酬額の30%
社外取締役	: 月額報酬額の15%
監査役	: 月額報酬額の30% (自主返上)
社外監査役	: 月額報酬額の15% (自主返上)
グループ会社役員	: 月額報酬額の7%~37%

また、役員退職慰労金引当金につきましても早期の業績回復を優先するため、2018年10月分より全役員を対象に停止いたします。

(2) 管理職の賃金減額

管理職の役職手当を2018年11月分から2019年3月分まで20%減額いたします。

(3) その他の削減、見直し

業務体制のスリム化・効率化による固定費削減に取り組んでいくほか、投資有価証券等の資産の売却等を検討いたします。

なお、構造改革の一環として既に生産体制の全体最適化に着手しており、国内生産子会社である青森リバーテクノ株式会社において人員の適正化を実施しているほか、海外生産子会社であるRiver Electronics (Ipoh) Sdn. Bhd.においても一部水晶振動子の製造を青森リバーテクノ株式会社に移管しており、これらに伴う120名ほどの人員適正化により固定費が削減されます。

3. 今後の見通し

今回の構造改革の実施に伴う業績への影響は、現在精査しており、判明次第速やかにお知らせいたします。

以 上